



# LINKBAL

株式会社リンクバル

## 第11期 定時株主総会 招集ご通知

- **開催日時**  
2022年12月16日(金曜日)午前10時 (受付開始：午前9時)
- **開催場所**  
東京都中央区入船三丁目2番10号 アーバンネット入船  
TKP築地新富町カンファレンスセンター3階「ホール3B」
- **決議事項**
  - 第1号議案 定款一部変更の件
  - 第2号議案 資本金の額の減少の件
  - 第3号議案 取締役4名選任の件
  - 第4号議案 監査役3名選任の件
  - 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

### 【当日のお土産について】

株主総会にご出席の株主様へのお土産は廃止させていただいております。何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

### 【ご来場自粛のお願い】

新型コロナウイルス感染症が流行しております。多くの株主の皆様が集まる株主総会は、集団感染のリスクがございます。議決権の行使は郵送又はインターネットで行っていただき、当日のご来場は、感染の回避のため自粛をご検討くださいますようお願い申し上げます。

### 目次

■ 第11期定時株主総会招集ご通知	2
■ 事業報告	6
■ 計算書類	28
■ 監査報告	41
■ 株主総会参考書類	44

# 株主の皆様へ

## ご挨拶

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を次ページのとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

当社は、出会いをつなぐサービスにおいて、お客様に満足度の高いコンテンツの提供をすべく様々な施策を実施してきております。また、唯一無二の顧客価値を提供できる企業として、付加価値が高くクオリティーの高いサービスの充実と拡大を図ってまいりました。

新型コロナウイルス感染拡大は、きわめて短期間で人々の価値観や行動を大きく変えました。その中で当社は、アフターコロナのお客様の新しい生活様式とニーズに合ったサービスの提供を推進していくことにより、ステークホルダーの皆様への貢献を果たしていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層の温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 吉弘和正

## 経営理念

人との出会い、それが未来。

## MISSION

出会いをつくる。

## VISION

一人ひとりの可能性が広がる、豊かな世界。

株主各位

(証券コード 6046)

2022年11月30日

東京都中央区明石町7番14号

株式会社リンクバル

代表取締役社長 吉弘 和正

## 第11期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第11期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、以下のいずれかの方法により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の案内に従って議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

[書面による議決権行使の場合]

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2022年12月15日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送ください。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスいただき、画面の案内にしたがって、2022年12月15日（木曜日）午後7時までに、議案に対する賛否をご入力ください。なお、インターネットによる議決権行使に際しましては、5頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

<b>1 日 時</b>	2022年12月16日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
<b>2 場 所</b>	東京都中央区入船三丁目2番10号 アーバンネット入船 TKP築地新富町カンファレンスセンター 3階 「ホール3B」 ※開催場所が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えないようお願い申し上げます。
<b>3 会議の目的事項</b>	<b>報告事項</b> 第11期（2021年10月1日から2022年9月30日まで） 事業報告及び計算書類報告の件 <b>決議事項</b> 第1号議案 定款一部変更の件 第2号議案 資本金の額の減少の件 第3号議案 取締役4名選任の件 第4号議案 監査役3名選任の件 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご持参のうえ、会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。なお受付時の混雑緩和のため、お早めのご来場をお願い申し上げます。
- 本株主総会招集ご通知に添付しております株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://linkbal.co.jp>）に修正後の事項を掲載いたしますのでご了承ください。



## 議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



### 株主総会にご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2022年12月16日（金曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）



### 書面（郵送）で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2022年12月15日（木曜日）  
午後7時到着分まで



### インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2022年12月15日（木曜日）  
午後7時入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○ 議決権の数 XX 票

御中

××××年 ×月×日

スマートフォン用議決権行使ウェブサイト ログインQRコード

見本

こちらに議案の賛否をご記入ください。

#### 第1・2・5号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

#### 第3・4号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

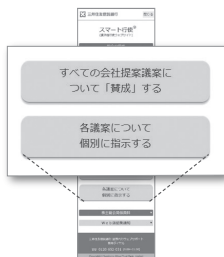
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



**「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。**

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

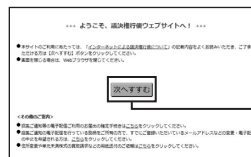
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

## 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)  
(受付時間 9:00~21:00)

(添付書類)

## 事業報告

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

### 1. 会社の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、期初において都心部を中心に発令されていた新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が2021年10月以降全面的に解除されたものの、変異株の流行に伴い2022年1月中旬から再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、周期的に感染者数の増減が続き、当社の事業も大きく影響を受けました。一方で、ワクチン接種が進むにつれ感染者数が減少し、通常の生活に戻る兆しが見え始めておりますが、先行きは不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から感染防止措置を講じながら「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大をしております。また、コロナ禍におけるオンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営についても引き続き積極的に展開しております。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は765,083千円（前期比14.2%増）となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が1,069,255千円（前期比8.3%増）となった結果、営業損失は304,171千円（前期は営業損失 317,469千円）、経常損失は300,104千円（前期は経常損失 313,290千円）、当期純損失は312,197千円（前期は当期純損失 376,038千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取り組みは以下のとおりであります。

#### (イベントECサイト運営サービス)

2022年9月末でリンクバルID会員数は237万人を突破し、この結果、当事業年度におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は539,162千円（前期比11.1%増）となりました。

#### (WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」につきましては、積極的なマーケティング投資を行い、当事業年度におけるWEBサイト運営サービスの売上高は225,921千円（前期比22.3%増）となりました。

#### (2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

#### (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

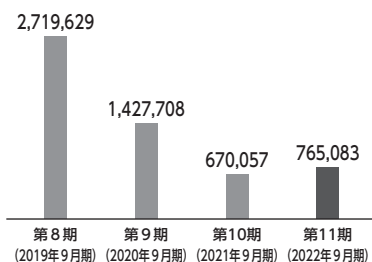
株主総会参考書類

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

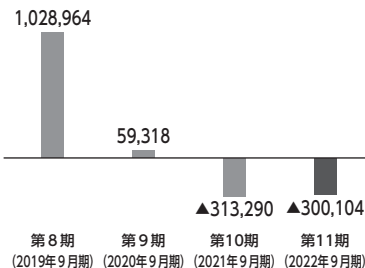
区 分	第8期 (2019年9月期)	第9期 (2020年9月期)	第10期 (2021年9月期)	第11期 (2022年9月期)
売 上 高 (千円)	2,719,629	1,427,708	670,057	765,083
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (▲) (千円)	1,028,964	59,318	▲313,290	▲300,104
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (▲) (千円)	632,586	5,994	▲376,038	▲312,197
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 1 株 当 たり 当 期 純 損 失 (▲)	33円92銭	0円32銭	▲20円17銭	▲16円71銭
総 資 産 (千円)	2,690,925	2,269,426	1,942,740	1,689,661
純 資 産 (千円)	2,062,802	2,068,701	1,692,662	1,393,464

(注) 当社は、2018年11月1日付で、普通株式1株につき6株の株式分割を行っております。

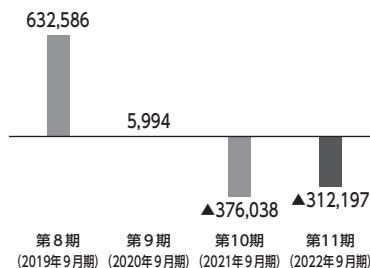
売上高 (単位：千円)



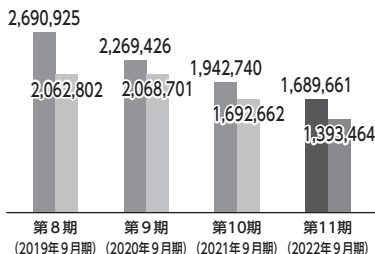
経常利益又は経常損失 (▲) (単位：千円)



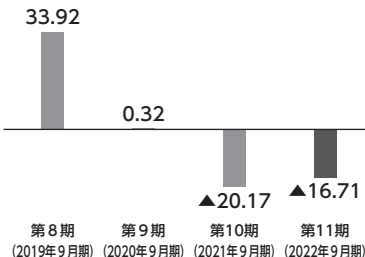
当期純利益又は当期純損失 (▲) (単位：千円)



総資産/純資産 (単位：千円)



1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (▲) (単位：円)





## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

当社は子会社が1社ありますが、資産、売上高等からみて重要性が乏しいものとして、記載を省略しております。

## (6) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の影響はワクチン接種の効果もあり徐々に回復基調に転じると期待しておりますが、今後も多方面にわたって先行きが不透明な状況となることが懸念されております。当社が運営する「machicon JAPAN」や「CoupLink」において、新規参入サービスが増加し競争が激化しております。このような状況下、「machicon JAPAN」の機能の強化を図るとともに、掲載するイベント情報の質を高める必要があると考えております。「CoupLink」におきましても、引き続き積極的なマーケティング投資を行い、アプリ利用者を増やす必要があると考えております。加えて、子会社であるLINKBAL VIETNAM CO.,LTD.を日本のオフショア開発拠点としており、連携・管理についても強化してまいります。

以上を踏まえ、当社としては、以下の具体的な課題に取り組んでまいります。

### ① 人材の確保、育成

事業の継続的な発展を実現するためには、必要な人材を十分確保するとともに、高い専門性を有する人材の育成に注力することが重要な課題であると考えております。当社は、幅広い人材採用活動を行うとともに、従業員の教育研修制度の拡充に加え、多彩な人材が多様な働き方を選択できる人事制度や環境の整備に、積極的に取り組んでまいります。

### ② 企業競争力の強化

ユーザーのニーズが多様化している昨今の事業環境において、競合他社との差別化戦略の展開に注力する等、企業競争力の維持・向上に積極的に取り組んでまいります。

### ③ 運営サービスの更なる認知度の向上

事業規模拡大のため当社が運営する「machicon JAPAN」及び「CoupLink」のWEBサイトの更なる認知度の向上、利用者数の増加が必要であると考えております。現在、国策の中でも婚活が取り上げられ、官民一体となった取り組みにより今後市場は拡大すると予想されております。当社が企業及びサービス認知度の向上、商品・サービス力の強化を行うことで、当社の成長のみならず婚活市場の拡大に繋がると考えております。今後、当社では「machicon JAPAN」のイベント掲載情報の拡充や広告を行う等、より多くの利用者が当社の運営サイトに集まる体制の整備を進め、「CoupLink」におきましては積極的なマーケティング投資を行うことで、運営サービスの認知度の向上、および利用者数の増加に積極的に取り組んでまいります。

④ 情報システムの整備・強化

事業展開において、その他WEBサイト・システムに係るセキュリティ管理体制の整備強化は重要な課題であります。当社では、市場環境の変化に的確に対応したセキュリティ管理体制の構築と整備・強化に積極的に取り組んでまいります。

⑤ 内部管理体制の強化

事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を推進するために、子会社に対しても内部管理体制の整備・強化を通じた業務の効率化が重要であると考えております。

今後、内部統制の実効性をより高めるため、統制環境を整備し、内部管理体制の強化に取組み、組織的なマネジメント活動を展開し、リスク管理の徹底とともに、業務の効率化を積極的に推し進めてまいります。

⑥ 新型コロナウイルス感染症への対応

当社における新型コロナウイルス感染症対策につきましては、イベント掲載企業と協力し衛生管理を徹底したうえで、サービス提供を継続する他、オンラインでのサービス提供も継続し、環境の変化に即した対応を進めてまいります。

⑦ 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動自粛制限等が継続する事業環境下、イベント開催も大きな制約を受ける等の影響により、前事業年度から継続して当事業年度も営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消すべく、業績回復を目的とした既存主要事業の売上高強化のため新型コロナウイルス感染症拡大防止措置を講じながら、主に「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大、オンラインで出会いを提供する「Couplink」の運営強化に注力して参ります。

また、当事業年度末において、1,563,228千円の現金及び預金を保有しており、翌事業年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(7) **主要な事業内容**（2022年9月30日現在）

インターネットサイト運営事業

(8) **主要な営業所** (2022年9月30日現在)

本 社 東京都中央区

(9) **使用人の状況** (2022年9月30日現在)

使用人数	当期中の増減	平均年齢	平均勤続年数
71名(2名)	-名	34.1歳	3.79年

(注) 使用人数欄の ( ) 外書きは、臨時従業員の平均雇用人員 (1日8時間換算) であります。

(10) **主要な借入先及び借入額** (2022年9月30日現在)

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	119百万円

(11) **その他会社の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株  
 (2) 発行済株式総数 19,500,000株  
 (3) 株主数 3,733名  
 (4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数 ( 株 )	持 株 比 率 ( % )
株 式 会 社 K a z y	7,200,000	38.50
吉 弘 和 正	4,372,520	23.38
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )	631,200	3.38
五 味 大 輔	380,000	2.03
根 本 純	334,900	1.79
張 溪 媛	253,200	1.35
株 式 会 社 S B I 証 券	251,277	1.34
松 岡 大 輔	246,194	1.32
松 原 信 重	235,000	1.26
佐 々 木 慎	139,400	0.75

- (注) 1. 当社は、自己株式を800,260株保有しておりますが、上記大株主からは除外してあります。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 3. 新株予約権等の状況

#### その他新株予約権等の状況

名称	新株予約権の数	目的となる株式の数	発行価額	行使価額	行使の条件	権利行使期間
第2回新株予約権	45個	27,000株	1株当たり 100円	1株当たり 399円	(注)2	2022年1月1日から 2028年3月4日まで
第3回新株予約権	30個	18,000株	1株当たり 100円	1株当たり 399円	(注)3	2025年1月1日から 2028年3月4日まで
第5回新株予約権	355個	213,000株	1株当たり 100円	1株当たり 399円	(注)4	2022年1月1日から 2028年3月4日まで
第6回新株予約権	180個	108,000株	1株当たり 100円	1株当たり 399円	(注)5	2025年1月1日から 2028年3月4日まで

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、600株であります。

2. ① 本新株予約権者は、下記 (i) (ii) (iii) の定めに応じて、2021年9月期から2023年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- (i) 業績判定水準：営業利益 金20 億円  
行使可能割合：80%
- (ii) 業績判定水準：営業利益 金35 億円  
行使可能割合：90%
- (iii) 業績判定水準：営業利益 金50 億円  
行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。
3. ① 本新株予約権者は、下記 ( i ) ( ii ) ( iii ) の定めに応じて、2024年9月期から2026年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を、当該業績判定水準を最初に充たした決算期の有価証券報告書の提出日の翌日以降に行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき 1 個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。
- ( i ) 業績判定水準：営業利益 金40 億円  
行使可能割合：80%
  - ( ii ) 業績判定水準：営業利益 金60 億円  
行使可能割合：90%
  - ( iii ) 業績判定水準：営業利益 金80 億円  
行使可能割合：100%
- ② 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
  - ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
  - ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
  - ⑤ 各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

4. ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- ② 本新株予約権者は、下記（i）（ii）（iii）の定めに応じて、2021年9月期から2023年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- （i）業績判定水準：営業利益 金20 億円  
行使可能割合：80%
- （ii）業績判定水準：営業利益 金35 億円  
行使可能割合：90%
- （iii）業績判定水準：営業利益 金50 億円  
行使可能割合：100%
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. ① 本新株予約権の割当を受けた者（以下、「受託者」という。）は、本新株予約権を行使することができず、受託者より本新株予約権の付与を受けた者（以下、「本新株予約権者」という。）のみが本新株予約権を行使できることとする。
- ② 本新株予約権者は、下記（i）（ii）（iii）の定めに応じて、2024年9月期から2026年9月期のいずれかの期における有価証券報告書における損益計算書（連結損益計算書を作成している場合は、連結損益計算書とする。）に記載される営業利益の額が、それぞれに定める業績判定水準を超過した場合に、本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれに定める行使可能割合に相当する数までの本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算定される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき指標の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。
- （i）業績判定水準：営業利益 金40 億円  
行使可能割合：80%
- （ii）業績判定水準：営業利益 金60 億円  
行使可能割合：90%
- （iii）業績判定水準：営業利益 金80 億円  
行使可能割合：100%
- ③ 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。



## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況 (2022年9月30日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	よし 弘 かず まさ 吉 弘 和 正	
取締役	なる 鳴 さわ 澤 じゅん 淳	人事総務部 担当 財務経理部 担当 事業創造室 室長
取締役	まつ 松 おか 岡 だい 大 すけ 輔	マッチングサービス事業部 担当 技術部 担当 事業企画室 室長 経営企画室 室長
社外取締役	あ 安 だち 達 とし 俊 ひさ 久	GiTV株式会社 代表取締役社長 モビルス株式会社 社外取締役
社外取締役	はり 張 や 谷 みつる 満	株式会社タスカル 代表取締役
社外監査役(常勤)	いわ 岩 さき 崎 おさ 修 み 身	
社外監査役	た 田 べ 井 えつ 悦 こ 子	田部井公認会計士事務所 公認会計士 シダックス株式会社 社外監査役
社外監査役	かり 莉 やす 安 たか 高 あき 明	莉安総合法律事務所 代表

- (注) 1. 取締役安達俊久氏、張谷満氏は、社外取締役であります。
2. 監査役岩崎修身氏、田部井悦子氏、莉安高明氏は、社外監査役であります。
3. 監査役田部井悦子氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役莉安高明氏は弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役安達俊久氏、張谷満氏、監査役岩崎修身氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、決定方針という。）を定めており、その概要は以下のとおりです。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

#### a 基本方針

当社の取締役の報酬等は、企業理念を实践する優秀な人材を確保し、経営の効率化、健全性、透明性を高め、長期的、安定的かつ継続的に株主価値を向上させることを目的とし、職責と成果に基づく公平かつ公正な報酬制度とする。

#### b 報酬構成

当社の取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬並びに当社の業績及び企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとしてのストックオプションおよび譲渡制限付株式により構成する。ストックオプションおよび譲渡制限付株式を交付する場合の種類別の報酬割合については、基本方針に基づく報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会にて決定する。社外取締役については、基本報酬のみを支払うこととする。

#### c 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役位、職責に応じ、当社の業績、取締役としての貢献等を考慮しながら総合的に勘案して決定する。

#### d 非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針

ストックオプション及び譲渡制限付株式の内容、対象者、支給時期、配分等に関しては、基本方針に基づく報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する。

#### e 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定の方法等

取締役の個人別の報酬等の内容については、決定方針に基づく報酬委員会の審議、答申を踏まえ、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、取締役会の決議により決定する。

決定方針の改訂についても、報酬委員会の審議、答申を踏まえ、取締役会の決議により決定する。

### ② 監査役報酬等の内容の決定に関する方針

#### a 基本方針

各監査役の職務執行の対価として適正水準で支給することを基本方針とする。

#### b 監査役報酬等の内容

監査役報酬は、経営に対する独立性の強化を重視し、固定報酬のみとし、これを月額支給する。

### c 報酬決定の方法

監査役報酬等は、常勤・非常勤の別、監査業務の分担状況等を考慮し、監査役の協議により決定する。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	非金銭報酬等	
取締役 (うち、社外取締役)	55,871 (7,500)	49,700 (7,500)	—	—	6,171 (—)	6 (3)
監査役 (うち、社外監査役)	11,520 (11,520)	11,520 (11,520)	—	—	—	3 (3)
合計 (うち、社外役員)	67,391 (19,020)	61,220 (19,020)	—	—	6,171 (—)	9 (6)

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 当期末の取締役の員数は5名、監査役の員数は3名であります。

3. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

#### ③ 役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日、決議内容

取締役の報酬等については、2021年12月17日開催の第10期定時株主総会において、取締役の報酬総額は年額120百万円以内（うち、社外取締役分10百万円以内）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役2名）であります。また、同株主総会において、株式報酬対象の取締役3名に対し年額30百万円以内かつ、当社普通株式総数5万株以内、譲渡制限期間は譲渡制限付株式割当契約により割り当てを受けた当社の普通株式の払込期日から当社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任する時点の直後の時点までの期間と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は2名であります。

監査役の報酬等については、2013年9月30日開催の臨時株主総会において、年額20百万円以内と決議をいただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

#### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める限度額となります。

#### (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社及び当社の子会社の役員、監査役及び執行役員であり、被保険者が会社の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。当該保険契約の保険料は全額当社が負担していますが、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由を設けています。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 重要な兼職先と当社との関係

- ・取締役 安達 俊久

GiTV株式会社並びにモビルス株式会社と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・取締役 張谷 満

株式会社タスカルと当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・監査役 田部井 悦子

田部井公認会計士事務所並びにシダックス株式会社と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

- ・監査役 苅安 高明

苅安総合法律事務所と当社との間には重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役	安達俊久	当事業年度に開催された取締役会21回のすべてに出席し、経営者としての知識と経験に基づき適宜助言・提言を行っております。
	張谷満	当事業年度に開催された取締役会21回のすべてに出席し、経営者としての知識と経験に基づき適宜助言・提言を行っております。

区分	氏名	出席状況及び発言状況
社外監査役	岩崎修身	当事業年度に開催された取締役会21回のすべて、監査役会14回のすべてに出席し、金融業界において養われた専門知識や経験に基づき適宜発言を行っております。
	田部井悦子	当事業年度に開催された取締役会21回のすべて、監査役会14回のすべてに出席し、財務及び会計の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。
	苅安高明	当事業年度に開催された取締役会21回のすべて、監査役会14回のすべてに出席し、法律の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 東陽監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18百万円
当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	18百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 会計監査人の報酬等の額につきましては、前事業年度までの監査実績の分析、当事業年度の監査計画と実績の状況精査、当事業年度の監査時間、配員計画等を考慮した監査報酬見積の相当性の総合的判断の結果、監査役会にて相当であると同意しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の職務の執行状況等を総合的に勘案し、必要と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6. 会社の体制及び方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は業務の適正を確保するための体制に関する基本方針を決議しており、その内容の概要は、以下のとおりです。

- a 取締役、執行役員、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 法令・定款及び社会規範を遵守するための「リンクバル行動規範」を制定し、全社に周知・徹底しております。
  - (b) コンプライアンスに係る規程を制定し、コンプライアンス推進委員会を設置し当該推進活動を行うことにより、コンプライアンス体制の構築・維持をしております。
  - (c) コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図っております。
  - (d) 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応します。
  - (e) 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶します。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - (a) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令、取締役会規則及び文書管理規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
  - (b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を、常時閲覧できるものとしております。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) リスク管理規程を制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築しております。
  - (b) リスク管理委員会にて、組織単位で想定されるリスクを協議し、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図っております。
  - (c) 危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとします。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 取締役会の意思決定機能及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離しております。
  - (b) 取締役会規則、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図っております。
  - (c) 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
    - ・子会社に対し、当社が社内に課しているものと同等の報告を励行させることとしております。
  - (b) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
    - ・子会社のリスクは、当社のリスク管理規程に則り、当社と同等の管理をすることとしております。
  - (c) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - ・子会社の運営は、当社の業務運営に準じ、当社と一体的に管理することとしております。
  - (d) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - ・子会社に対し、当社と同等のコンプライアンス体制を整備し運営させることとしております。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (a) 監査役は必要に応じて監査業務を補助する使用人を任命することができます。
  - (b) 監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長の指揮・命令は受けないものとしております。
  - (c) 当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得るものとしております。



- g 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求めることができます。
  - (b) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与える恐れのある事実を発見した時には、速やかに監査役に報告するものとします。なお、これらの報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないものとしております。また、このことを確保するための体制を「内部通報規程」に定めております。
  - (c) 取締役及び使用人は、監査役からの業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告するものとします。
  - (d) 子会社の取締役は、当社の監査役の要請に応じて必要な報告及び情報の提供を行うとともに、重大・緊急な事由が発生した場合は、遅滞なく監査役に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会には、社外監査役を含み、公正性かつ透明性を担保しております。
  - (b) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図っております。
  - (c) 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。
  - (d) 監査役は、監査業務に必要と判断した場合は、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他の専門家の意見を聴取することができます。また当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関して生ずるすべての費用は、予算に計上して全額負担しております。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 内部統制システムの構築に関して、財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告に係る内部統制を構築し、運用を行っております。
- j 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況
- (a) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方
    - イ 当社の行動規範、社内規程等に明文化し、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組んでおります。
    - ロ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持ちません。また、反社会的勢力による不当要求は、一切を拒絶します。

(b) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況

- イ 「リンクバル行動規範」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全役職員の行動指針としております。
- ロ 反社会的勢力の排除を推進するために、人事総務部を統括管理部署とし、各部署における反社会的勢力への対応責任者は各組織の部長としております。
- ハ 「反社会的勢力対応規程」等の関係規程等を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組んでおります。
- ニ 取引先等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行っております。
- ホ 反社会的勢力の該当有無を確認するため、外部関係機関等から反社会的勢力情報の収集に取り組んでおります。
- ヘ 反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、特殊暴力防止対策連合会、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築しております。

(2) 当事業年度における上記体制の運用状況の概要

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役5名で構成されております。取締役会は、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制としております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに各取締役の業務執行の状況を監督しております。また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

b 監査役会・監査役

当社の監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名で構成されており、いずれも社外監査役であります。監査役会は、毎月1回定例の監査役会のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しております。監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役・執行役員・従業員・会計監査人からの報告收受など法律上の権利行使のほか、必要に応じて意見陳述を行うなど、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。常勤監査役は、経営会議等重要な会議への出席や、拠点等への往査など実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行うなど連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

### c 内部監査

当社では、代表取締役直属の独立部署として内部監査室を設置し、内部監査担当者が各部門の業務執行の妥当性・適法性・効率性についてチェック、検証を行うために、監査計画に基づき各部門に対する監査を行っております。監査結果については代表取締役に報告し、業務改善に役立てております。

なお、当社では、内部監査担当者、監査役並びに会計監査人が、監査を有効かつ効率的に進めるために適宜情報交換を行っております。

### d コンプライアンス推進委員会

コンプライアンス体制の基本として「コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長が委員長となり、取締役会の決議に基づき選任されたコンプライアンス推進委員から構成されるコンプライアンス推進委員会を設置しております。これにより、コンプライアンスに関する全社の方針、体制の維持・管理、コンプライアンスの推進を図っております。

### e 経営会議

経営会議は、経営に関する重要事項の審議機関として、取締役、監査役並びに代表取締役が指名する部門管理者で構成されております。経営会議は、原則として月1回開催し、経営上の重要事項及び月次予算の進捗状況の報告について審議等を行い、経営活動の効率化を図っております。

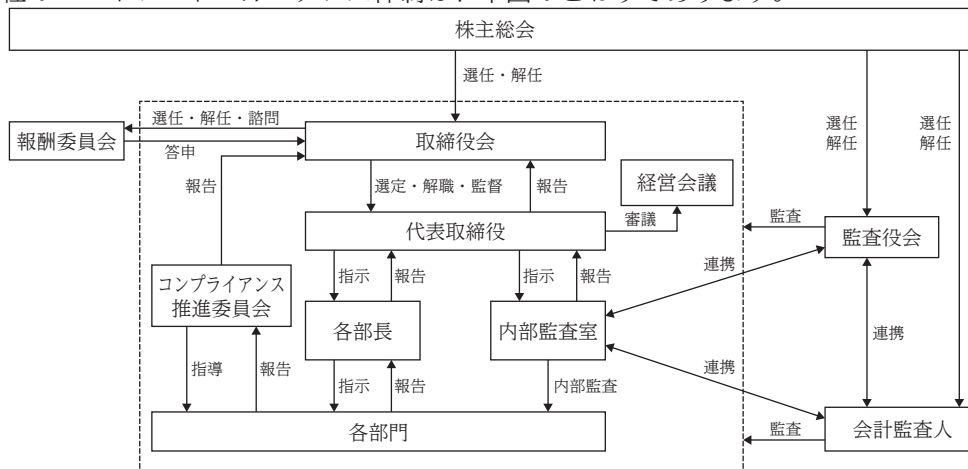
### f 執行役員制度

当社は、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役会によって選任され、取締役会の決議によって定められた分担に従い、業務執行を行います。執行役員は3名で構成されており、任期は1年となっております。

### g 役員報酬の決定方法等

取締役及び監査役の報酬の決定については、株主総会で、総枠の決議を得ております。取締役の個人別の報酬等の内容については、決定方針に基づく報酬委員会の審議、答申を踏まえ、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、取締役会の決議により決定しております。監査役の報酬等の内容については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役会で決定しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりであります。



### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

### (4) 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけております。当社は現在、事業拡大過程にあり、持続的な成長をしていくために必要な財務体質の強化及び事業拡大のための投資等が株主に対する利益還元につながるものと考えております。

今後においても、中長期的な成長に向け、事業投資、それを支える事業基盤への投資を行いつつ、財務基盤の拡充のため、内部留保の充実を図る方針です。

将来は、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを考慮しながら、事業展開、業績や財政状態等を総合的に勘案したうえ、配当を実施してまいりたいと考えておりますが、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期については未定であります。

なお、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は取締役会としております。また、中間配当においては、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 本事業報告中の記載数字は表示単位未満を切り捨て、比率は記載単位未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(2022年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,639,298</b>	<b>流動負債</b>	<b>154,609</b>
現金及び預金	1,563,228	買掛金	1,185
売掛金	25,027	1年内返済予定の長期借入金	3,047
未収入金	36,035	未払金	84,440
前払費用	14,236	未払費用	14,853
1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	833	前受金	8,557
その他	452	預り金	17,786
貸倒引当金	△515	未払法人税等	2,375
<b>固定資産</b>	<b>50,363</b>	未払消費税等	5,916
<b>有形固定資産</b>	<b>11,331</b>	賞与引当金	16,445
建物	9,040	<b>固定負債</b>	<b>141,587</b>
その他	2,290	長期借入金	116,122
<b>無形固定資産</b>	<b>7,749</b>	長期預り保証金	19,700
ソフトウェア	7,749	繰延税金負債	1,241
<b>投資その他の資産</b>	<b>31,282</b>	資産除去債務	4,524
関係会社株式	9,671	<b>負債合計</b>	<b>296,197</b>
差入保証金	2,200	<b>[純資産の部]</b>	
敷金	13,111	<b>株主資本</b>	<b>1,393,403</b>
長期前払費用	6,298	資本金	281,000
<b>資産合計</b>	<b>1,689,661</b>	資本剰余金	276,000
		資本準備金	276,000
		<b>利益剰余金</b>	<b>1,205,959</b>
		その他利益剰余金	1,205,959
		繰越利益剰余金	1,205,959
		<b>自己株式</b>	<b>△369,555</b>
		新株予約権	61
		<b>純資産合計</b>	<b>1,393,464</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,689,661</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 損 益 計 算 書

(2021年10月1日から)  
(2022年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	765,083
売 上 原 価	36,230
売 上 総 利 益	728,852
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,033,024
営 業 損 失	△304,171
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	78
助 成 金 収 入	2,500
受 取 補 償 金	1,363
法 人 税 等 還 付 加 算 金	13
そ の 他	307
	4,263
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	52
そ の 他	144
	196
経 常 損 失	△300,104
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	218
	218
税 引 前 当 期 純 損 失	△300,323
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	534
法 人 税 等 還 付 税 額	△929
法 人 税 等 調 整 額	12,269
	11,874
当 期 純 損 失	△312,197

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(2021年10月1日から  
2022年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							新 株 権 予 約	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自 株 己 式	株 主 資 本 合 計		
		資 準 備 金	資 剰 余 合	資 本 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	281,000	276,000	276,000	1,529,517	1,529,517	△393,916	1,692,601	61	1,692,662
当 期 変 動 額									
当 期 純 損 失				△312,197	△312,197		△312,197		△312,197
譲 渡 制 限 付 株 式 報 酬				△11,361	△11,361	24,361	12,999		12,999
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	△323,558	△323,558	24,361	△299,197	-	△299,197
当 期 末 残 高	281,000	276,000	276,000	1,205,959	1,205,959	△369,555	1,393,403	61	1,393,464

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

株 主 総 会 参 考 書 類

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法によっております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10～15年

その他 4～15年

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権は10年、またソフトウェア（自社利用）は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### (1) 「machicon JAPAN」イベント関連業務

「machicon JAPAN」イベント関連業務においては、当社及び当社以外のイベント開催企業（以下、プロモーター）が、当社の運営するコト消費ECサイト「machicon JAPAN」へイベント情報を掲載し、参加者を募集しイベントを開催することでイベント参加者からイベント参加料を受領しております。

当該サービスはイベントが開催された時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

また、当社はプロモーターに対してはイベント参加料から送客手数料等の各種手数料を控除した金額を支払っており、当社の役割が代理人に該当すると判断した取引については、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。



(2) 「CoupLink」関連業務

「CoupLink」関連業務においては、当社が運営するオンラインで恋活・婚活するためのオンラインデートングアプリ「CoupLink」へユーザー会員登録を募り、マッチングサービスを提供する対価として月会費を受領しております。

当該サービスはマッチングサービスの提供期間にわたり、履行義務が充足されることから、サービス提供期間にわたり収益認識をしております。

また、スポット型サービス「CoupLinkコイン」も提供しております。ユーザーがオプションを利用する際に購入し、当社がサービスを提供した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益認識をしております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

譲渡制限付株式報酬制度

当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社の取締役等に支給した報酬等については、対象勤務期間にわたって費用処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きにある経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首から前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額はありません。

また、当該会計方針の変更による影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、計算書類への影響はありません。

また、（金融商品に関する注記）において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

### (会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 計算書類に計上した金額

当事業年度は繰延税金資産を計上していません。

(2) 会計上の見積りに関する理解に資する情報

当事業年度において、当社には重要な税務上の繰越欠損金が生じていることから、翌事業年度の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいてスケジューリングを行い、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。翌事業年度の課税所得の見積においては、新型コロナウイルス感染症の影響下における業績を基礎としており、翌事業年度以降も当該影響が続くものと想定して算定しております。

### (追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症については、現在も引き続き当社の業績に影響が生じております。会計上の見積りにおいては、現時点で新型コロナウイルス感染症が収束する時期を予測することは困難であります。

当社では、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性の判断等について、当事業年度末現在で入手できる情報に基づいて、翌事業年度も一定期間において新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、その後緩やかに収束するものと仮定をしております。

上記における仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルスの感染状況や経済への影響によっては、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,912千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	1,112千円
短期金銭債務	3,518千円

### (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	販売費及び一般管理費	35,560千円
	受取利息	52千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	19,500,000株	－	－	19,500,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	853,104株	－	52,844株	800,260株

(注) 自己株式の減少は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期の定期預金などの安全性の高い金融資産に限定して、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引や投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、個別に把握及び対応を行う体制としております。

敷金は当社が入居している事務所の不動産賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、期日管理及び残高管理を行っております。

関係会社への貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内に決済が到来するものであります。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金計画を作成する等の方法により管理しております。

長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年9月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
敷金	13,111	11,849	△1,262
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(119,169)	(104,866)	△14,302

(注1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。また、現金及び預金、売掛金、未収入金、1年内回収予定の関係会社長期貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等の当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額
関係会社株式 (非上場)	9,671

(注3) 金銭債権の決算後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,563,228	—	—	—
売掛金	25,027	—	—	—
未収入金	36,035	—	—	—
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	833	—	—	—
敷金	—	—	—	13,111

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,047	40,229	75,893	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定ごとに用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合は、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当事項無し

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)敷金	－	11,849	－	11,849
(2)長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	－	104,866	－	104,866

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 敷金

敷金の時価については、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	5,035千円
資産除去債務	1,385
一括償却資産	987
ソフトウェア	9,686
税務上の繰越欠損金 (注)	208,940
その他	21,727
繰延税金資産小計	247,762
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△208,940
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△38,822
評価性引当額小計	△247,762
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△1,241
繰延税金負債合計	△1,241
繰延税金資産 (負債) 純額	△1,241

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	—	—	—	—	—	208,940	208,940
評価性引当額	—	—	—	—	—	△208,940	△208,940
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

※税務上の繰越欠損金は、法実効税率を乗じた額です。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (米ドル)	事業の 内容又 は職種	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関連当 事者と の関係	取引 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	LINKB AL VIET NAM CO.,L TD.	ベトナム社会 主義共 和国	88,117	システム 開発	所有 直接 100%	システム 開発 受託	資金の 貸付 (注1)	—	1年内 回収予 定の関 係会社 長期貸 付金	833
							受取 利息	52	未収 入金	279
							業務 委託 (注2)	35,560	未払金	3,518

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金の適用金利は、市場金利を勘案し決定することにしております。  
2. 業務委託は、業務委託契約に基づき、一般の取引条件と同様に決定しております。



## (収益認識に関する注記)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	イベントECサイト 運営サービス	WEBサイト運営サービス	合計
顧客との契約から生じる収益	539,162	225,921	765,083
その他の収益	—	—	—
合計	539,162	225,921	765,083

(注) 当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報についてセグメントに関連付けて記すことはしていません。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権 (期首残高)	31,530
顧客との契約から生じた債権 (期末残高)	61,062
契約負債 (期首残高)	5,348
契約負債 (期末残高)	8,557

契約負債は、顧客から受領した履行義務充足前の前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約が無いため、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	74円51銭
1 株当たり当期純損失	16円71銭

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年11月2日

株式会社リンクバル

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 玉 川 聡  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 水 戸 信 之  
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リンクバルの2021年10月1日から2022年9月30日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年10月1日から2022年9月30日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会議）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年11月4日

#### 株式会社リンクバル監査役会

常勤監査役（社外）	岩 崎 修 身
社外監査役	田 部 井 悦 子
社外監査役	苅 安 高 明

以 上

**第1号議案 定款一部変更の件**

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり定款を変更するものであります。

- (1) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨を定款に定めることが義務付けられたことから、変更案第14条（電子提供措置等）第1項を新設するものであります。
- (2) 株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる事項のうち、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を法務省令で定める範囲に限定することができるようにするため、変更案第14条（電子提供措置等）第2項を新設するものであります。
- (3) 株主総会資料の電子提供制度が導入されますと、現行定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の規定は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の削除される規定の効力に関する附則を設けるものであります。なお、本附則は期日経過後に削除するものといたします。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

現 行 定 款	変 更 案
<p>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）            第14条 当社は、株主総会の招集に際し、事業報告及び  <u>計算書類に記載又は表示すべき事項に係る情報を、</u>  <u>法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する</u>  <u>方法で開示することにより、株主に対して提</u>  <u>供したものとみなすことができる。</u></p>	<p>（削 除）</p>

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

現 行 定 款	変 更 案
<p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p>	<p><u>(電子提供措置等)</u></p> <p><u>第14条</u> 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる。</p> <p><u>2</u> 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないものとする。</p> <p><u>(附則)</u></p> <p><u>(株主総会資料の電子提供に関する経過措置)</u></p> <p><u>第1条</u> 2022年9月1日から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、定款第14条(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)は、なお効力を有する。</p> <p><u>2</u> 本条の規定は、2022年9月1日から6か月を経過した日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</p>

## 第2号議案 資本金の額の減少の件

当社の今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行いたいと存じます。なお、これにより減少する資本金の額と同額が、その他資本剰余金に計上されます。

### (1) 減少する資本金の額

資本金の額281,000,000円のうち231,000,000円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を50,000,000円といたします。

### (2) 資本金の額の減少が効力を生ずる日

2023年1月23日

### 第3号議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となりますので、つきましては取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	属性
1	よし ひろ かず まさ 吉 弘 和 正	代表取締役社長	再任
2	まつ おか だい すけ 松 岡 大 輔	取締役 人事総務部 担当 財務経理部 担当 経営企画室 室長	再任
3	あ だち とし ひさ 安 達 俊 久	社外取締役	再任 社外 独立
4	はり や みつる 張 谷 満	社外取締役	再任 社外 独立

再任 再任取締役候補者

社外 社外取締役候補者

独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員



候補者番号

1

よしひろ かずまさ  
**吉弘 和正** (1970年1月25日生)所有する当社の株式数…………… 4,372,520株  
取締役在任年数…………… 11年  
取締役会出席状況…………… 21/21回

再任

## 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1991年4月	木村会計事務所（現税理士法人木村会計事務所） 入所	2008年3月	Hamilton Lane Japan 合同会社 設立
2002年3月	日本ビルド株式会社 入社	2011年12月	当社 設立 代表取締役社長 就任
2004年10月	株式会社許斐 入社	2015年8月	当社 代表取締役社長 兼 事業本部 本部長
2007年12月	Hamilton Lane UK Limited入社	2018年4月	当社 代表取締役社長（現任）

## 取締役候補者とした理由

吉弘和正氏は、2011年12月に当社を創業して以来、当社の経営を指揮し、当社を飛躍的に成長させてまいりました。

当社のさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

2

まつおか だいすけ  
**松岡 大輔** (1982年2月24日生)所有する当社の株式数…………… 246,194株  
取締役在任年数…………… 4年  
取締役会出席状況…………… 21/21回

再任

## 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

2006年6月	株式会社アライアンス 入社	2017年10月	当社プラットフォーム事業部 部長
2007年10月	株式会社オンラインフ 入社	2018年4月	当社執行役員 事業本部 本部長 兼プラットフォーム事業部 部長
2010年2月	株式会社ソラド 入社	2018年12月	当社 取締役 就任 事業本部 本部長
2011年6月	株式会社ADKダイアログ 入社	2020年10月	当社 取締役 事業企画室 室長
2012年7月	当社 入社	2021年11月	当社 取締役 マッチングサービス事業部 担当 兼 事業企画室 室長
2014年6月	当社事業本部 事業開発部 部長	2022年10月	当社 取締役 人事総務部、財務経理部 担当 兼 経営企画室 室長（現任）
2015年10月	当社社長室 室長		

## 取締役候補者とした理由

松岡大輔氏は、現在、当社取締役 人事総務部、財務経理部 担当 兼 経営企画室 室長職にあり、創業当時から現在に至るまで、当社の業績向上に尽力した実績と経験があり、当社のさらなる成長のために、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものです。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号

3

あ だ ち と し ひ さ  
**安 達 俊 久** (1952年4月5日生)所有する当社の株式数…………… 株  
社外取締役在任年数 …………… 5年  
取締役会出席状況…………… 21/21回

再任

社外

独立

## 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1975年4月	伊藤忠商事株式会社 入社	2016年2月	グローバルIoTテクノロジーベン チヤーズ株式会社 (現GiTV 株式会社) 代表取締役社長 就 任 (現任)
2000年4月	伊藤忠テクノサイエンス株式会 社 ビジネス開発部長		
2002年5月	伊藤忠テクノロジーベンチャー ズ株式会社 代表取締役社長 就任	2017年12月	当社 社外取締役 就任 (現 任)
2015年12月	モビルス株式会社 社外取締役 就任 (現任)	2020年6月	RIZAPグループ株式会社 社外取締役監査等委員 就任

## 社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要

安達俊久氏は、企業経営等において豊富なキャリアを有するとともに、IT分野において高い見識を備えており、当社のさらなる成長のため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

候補者番号

4

は り や み つ る  
**張 谷 満** (1957年6月2日生)所有する当社の株式数…………… 株  
社外取締役在任年数 …………… 1年  
取締役会出席状況…………… 21/21回

再任

社外

独立

## 略歴、地位及び担当ならびに重要な兼職の状況

1978年10月	株式会社白寿生化学研究所 入社	1994年9月	同社 商品本部長 兼 営業副 本部長
1982年4月	株式会社日本マイコン流通セン ター 入社	1995年2月	同社 ネットワークセールス部 長
1988年3月	株式会社ステップ 入社 シス テム開発担当	1998年4月	株式会社ネットマジック 代表 取締役 就任
1988年9月	同社 商品部マネージャー		
1993年9月	株式会社ソフマップ 入社 国 際商品部長	2005年12月	株式会社タスカル 代表取締役 就任 (現任)
		2021年12月	当社 社外取締役 就任 (現 任)

## 社外取締役候補者とした理由及び果たすことが期待される役割の概要

張谷満氏は、企業経営等において豊富なキャリアを有するとともに、IT分野において高い見識を備えており、当社のさらなる成長のため、引き続き社外取締役候補者として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 安達俊久氏及び張谷満氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 安達俊久氏及び張谷満氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしておりますので、両氏の選任が承認された場合、当社は両氏を引き続き独立役員として指定する予定であります。

- ます。
4. 安達俊久氏及び張谷満氏の選任が承認された場合、当社は両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。
  5. 当社は、保険会社との間で取締役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、各氏の再任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約を継続する予定です。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、つきましては監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位	属性
1	いわさきおさみ 岩崎修身	社外監査役（常勤）	再任 社外 独立
2	たべいえつこ 田部井悦子	社外監査役	再任 社外
3	かりやすたかあき 苅安高明	社外監査役	再任 社外

再任 再任監査役候補者 社外 社外監査役候補者 独立 証券取引所等の定めに基づく独立役員

候補者番号

1

いわさき おさみ  
岩崎 修身

(1944年5月31日生)

所有する当社の株式数…………… 42,000株  
 監査役在任年数…………… 9年3ヶ月  
 取締役会出席状況…………… 21/21回  
 監査役会出席状況…………… 14/14回

再任

## 略歴、当社における地位及び重要な兼職

1967年4月	株式会社埼玉銀行（現株式会社埼玉りそな銀行）入行	2005年6月	ココロカ株式会社 取締役 就任
1980年12月	同行 ニューヨーク支店副支店長 就任	2008年11月	江原道株式会社 取締役 就任
1988年5月	同行 西浦和支店長 就任	2012年1月	ココロカ株式会社 常務取締役 就任
1999年6月	共栄冷機工業株式会社 取締役 就任	2013年9月	当社 社外監査役(常勤) 就任(現任)

## 社外監査役候補者とした理由

岩崎修身氏を社外監査役候補者とした理由は、長年にわたる金融業界において培われた専門知識、経験を活かして、引き続き常勤監査役として当社の監査体制を強化していただけるものと判断したためであります。

候補者番号

2

たべい えつこ  
田部井 悦子

(1956年1月20日生)

所有する当社の株式数…………… 一株  
 監査役在任年数…………… 8年  
 取締役会出席状況…………… 21/21回  
 監査役会出席状況…………… 14/14回

再任

## 略歴、当社における地位及び重要な兼職

1981年10月	監査法人サンワ東京丸の内事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所	2007年4月	独立行政法人国立公文書館 監事 就任
1990年1月	田部井公認会計士事務所 開設(現任)	2013年6月	シダックス株式会社 社外監査役 就任(現任)
2006年6月	東陽監査法人 社員 就任	2014年12月	当社 社外監査役 就任(現任)

## 社外監査役候補者とした理由

田部井悦子氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで社外役員となること以外の方法で会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての財務及び会計に関する幅広い知識・経験を活かし、引き続き社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者番号

3

かり やす たか あき  
**莉安 高明**

(1977年11月29日生)

所有する当社の株式数…………… 一株  
監査役在任年数…………… 4年  
取締役会出席状況…………… 21/21回  
監査役会出席状況…………… 14/14回

再任

**略歴、当社における地位及び重要な兼職**

2007年12月	弁護士登録（東京弁護士会）	2013年 7月	莉安総合法律事務所代表（現任）
2010年 4月	慶應義塾大学大学院法務研究科 助教	2016年 4月	慶應義塾大学大学院法務研究科 非常勤講師
		2018年12月	当社 社外監査役 就任（現任）

**社外監査役候補者とした理由**

莉安高明氏を社外監査役候補者とした理由は、これまで社外役員となること以外の方法で直接会社の経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的な知識・経験を有し、法律専門家として客観的な立場から、監査の妥当性確保など社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断したためであります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外監査役候補者であります。
3. 当社は、岩崎修身氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
4. 当社は、岩崎修身氏、田部井悦子氏及び莉安高明氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。各氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、各氏の再任が承認された場合は、当該保険契約の被保険者となり、当該保険契約を継続する予定です。

## 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

やまぐち たくじ  
山口 拓史 (1964年5月29日生)

所有する当社の株式数…………… 一株  
監査役在任年数…………… 一年  
取締役会出席状況…………… 一回  
監査役会出席状況…………… 一回

### 社外

#### 略歴、地位及び重要な兼職の状況

1990年10月	学校法人大原学園 大原簿記学校 会計士科講師	2000年4月	東陽監査法人 社員 就任
1991年10月	KPMGセンチュリー監査法人入所	2014年7月	東陽監査法人 非常勤勤務
1995年11月	公認会計士登録 山口拓史公認会計士事務所開業 代表 就任 (現任)	2021年12月	当社 補欠監査役 (重要な兼職の状況)
			山口拓史公認会計士事務所 代表

#### 補欠の社外監査役候補者とした理由

山口拓史氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、これまで直接企業経営に関与された経験はありませんが、公認会計士としての専門的な知識・経験を有し、公認会計士としての客観的な立場から、監査の妥当性確保などの社外監査役としての職務を遂行していただけるものと判断したためであります。

- (注) 1. 補欠監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 補欠監査役候補者は、現在、公認会計士事務所の代表であります。  
3. 山口拓史氏は、補欠の社外監査役候補者であり、社外監査役3名の補欠として、選任するものであります。  
4. 山口拓史氏が社外監査役に就任された場合、当社は同氏との間で会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。  
5. 山口拓史氏が社外監査役に就任された場合、当社は、保険会社との間で監査役全員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。ただし、故意又は重過失に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、山口拓史氏が監査役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定です。

以上

# 株主総会会場 ご案内図

会 場 〒104-0042 東京都中央区入船3-2-10 アーバンネット入船 3F  
TKP築地新富町カンファレンスセンター ホール3B

交通のご案内

「新富町駅」7番出口より徒歩1分

東京メトロ 有楽町線

「築地駅」3a番出口より徒歩4分

東京メトロ 日比谷線

<お願い> 駐車場、駐輪場のご用意はございませんので、公共の交通機関のご利用をお願いします。



株主総会にご出席の株主様へのお土産は廃止させていただいております。  
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

